

◇質疑応答（概要、概ね質問順）

1) 東海村広域避難計画等について

記者： 私が想定していたよりも訓練が小規模であるが、その理由は？

村長： 村民の避難行動開始後は、高速道路を使用して避難先で受け入れるのが基本的な流れであり、全体では一日がかりになる。当然ながら受入先や高速道路を長距離使用することになるので関係機関とも調整が必要になる。各調整を詰めるには時間がかかるので「できるところから」ということである。今回は、村内から少し出る範囲までなので比較的調整が進められる。完璧な広域避難訓練ではないが、どのように行動すればよいかの検証との意味である。訓練をより早く実施するために分けて実施した。

記者： 完璧な訓練までには、このように訓練を何回か重ねていくということか？

村長： 一連の訓練実施には茨城県に入ってもらわないと無理だと思う。東海村民だけを考えているが、PAZを考えても日立市・那珂市・ひたちなか市もある。那珂市は、那珂インターチェンジの他に東海スマートインターチェンジを使うかも分からない。隣接と自治体とどのように調整していくか。それは、村が個別に打診しながらよりは、茨城県がある程度、統一して仕切ってもらふと必要があると思う。村の単独では、ある程度限界があるのかと思う。

記者： 「次回以降の訓練で他自治体と一緒に」とのことだが、実施時期は策定前か？

村長： 策定時期をいつにするかは決めていない。次回、避難訓練の時期は、今回の検証と関係機関との調整による。

記者： 訓練規模で住民約200人とは公募も含めてか？

村長： そうだ。

記者： 村松・真崎コミュニティセンターとあるが、関連地区はイコール村松地区と真崎地区という言い方で大丈夫か？

村長： 主に関連地区として、その地区の住民が中心になる。しかし、そこだけに限定すると他に関心のある人たちが参加できなくなる。その地域に加えて村内で参加してみたいという人については公募する。

記者： 200人のうち、少なくとも何人参加してもらうのか？

村長： そこまでは決めていない。

記者： 呼びかけ方は、村松と真崎を中心とし、他の地区も含めて200人ということか？

村長： そうだ。村松とか真崎地区の方たちと、それ以外の地区に住んでいる方たちについては、公募の枠の中で希望をとり参加してもらふ。

記者： 公募枠は決めているか？

村長： 決めていない。

記者： 割合はこれからか？

村長： そうだ。しかし、それが倍の400、500になるとバスの台数もあり限界がある。

記者： なぜ、この二つの地区なのか？

村長： 村松地区は常陸那珂港インターチェンジに近く、真崎地区は東海スマートインターチェンジを使用する。それぞれインターチェンジを使うというところで分けた。

記者： 交通手段としては自家用車ではなく全部バスか？

村長： 今回は基本的にバスである。関係者は一般車両も使うこともあるかと思う。

記者： 要支援者も、この200人に入れているのか？

村長： 高齢者の一人で避難ができないような人もコミセンまで連れてきてもらう。そこからバスに乗るといのは実施予定である。

記者： 住民に関わる部分の検証としては、要支援者がどれくらいの時間がかかるのかとか、そのような部分か？

村長： 集合にどれくらいの時間がかかるのか。実際にバスに乗り込んでからの一連の流れを見たい。時間的などころの検証が一番大きいと思う。

記者： 公募はいつからか？

村長： 「広報とうかい」（6月10日号）に掲載し、村内の全世帯に配布する。

記者： 10日号というのは10日に配布されるのか？

村長： そうだ。

記者： 応募が多かった場合は抽選か？

村長： 先着順にするか抽選か、ある程度どこかで決めなくてはならないと思う。

記者： 来た人全部ではなく、あくまで200人ということか？

村長： 200人にはこだわらない。しかし、どこまで受け入れられるかは車両台数などを考えたうえで判断したい。

記者： 「広報とうかい」6月10日号の段階で公募枠は設定しないのか？

村長： 10日号に掲載し、その申込みの状況を見たうえで判断したいと思う。

記者： 「NEXCO 東日本にも協力」とある。ETCゲートを上げてもらう協力をお願いしているということか？

村長： そうだ。

記者： 「1回目は完璧な訓練ではない。今後2回目も」とのことだが、2回目の実施時期は決めているのか？

村長： 決めていない。

記者： 年度内とかの目安については？

村長： 決めていない。

記者： バスは全部大型バスか？

村長： 中型もある。

記者： 主に避難行動要支援者をメインにした訓練になるのか？

村長： バスの使用は、基本的に避難行動要支援者を避難させる手段になっている。そこがメインにはなる。

記者： 3月に受入協定を結び、「策定前に避難訓練を実施していきましょう」との覚書を交わされた。受入先との調整が困難とは、どのようなことか？

村長： 東海村の広域避難計画がどのような計画か、まだ受け入れ先の市民の方には伝わっていないと思う。例えば、取手市に22,000人を受け入れてもらうことについて、「この地区の人がこの避難場所に」という机上でのやりとりは役所同士では理解している。しかし、実際には、そこには市民がいる。それぞれの市民の方にはきちんと説明する時間が必要だと思う。そのようなところを丁寧にやっていきたい。

記者： 受入先の市民レベルまでは下りていないということか？

村長： それは分からない。皆さんも関心が高いとおおり、訓練を実施すると相当報道される。受け入れる方は「何が始まったのか」と、知らない人からすると影響が大きいであろう。きちんと事前に一定程度の理解を得ておく必要があると思う。

記者： 受入先の自治体職員も入るのか？

村長： 直接参加者には入らないと思う。訓練については、担当職員は来て流れを確認してもらうことにはなると思う。

記者： 避難経路にある有料道路、ひたち海浜公園インターチェンジと那珂インターチェンジまで行き、帰ってくるということか？

村長： そうだ。一区間だけ走り戻ってくる。午前中で終わる予定である。

記者： 以前から「避難計画の策定は特に急いではいない」との認識を示している。要素訓練だけということは、そこに焦りを覚える必要はなかったのかと思うが？

村長： 3月の住民説明会に私が出席したときにも計画の実行性については、いろいろ指摘された。私自身もなかなか答えられないところもあり、実際に訓練を実施してみないと分からないだろうというのがあった。訓練はずっと実施したいと思っていた。実施にあたっての調整の中で、時間をかけて全て調整してからやるのがいいのか、やれるところだけをできるだけ早くがいいのか。私はできるだけ早くやりたいという気持ちが強かった。要素訓練なら比較的早い時期にできるということだったので、実施しようと思った。

記者： できるだけ早くの理由は？

村長： 「計画が机上の空論になっている」との意見に対し、当然、修正する必要があるとすれば、訓練を通して検証しながら実態に合わせていく必要がある。いくら理想論で語っていても実際の行動の中で課題が出てくれば、計画の熟度を高めるうえで改定も必要である。今、何も実施しない段階で役場が自ら住民の意見を聞いて勝手に改定していくのは難しい。検証しながらの意味では訓練は必要だと思う。

記者： 机上の空論になっているかもしれないという話があったが、今はどのような形で集合場所や時間を算出しているのか？

村長： 細かい時間的などところまでは私自身把握していない。流れとしては把握しているが、実際、そこに集合して避難行動に入るというのは、多分、大変なことだと思う。実際の現場であったら、もっといろいろと状況が逼迫している。訓練でそこが整然とできなければ、実際にはもっとパニックになるだろう。その辺も含めて、きちんと行動できるのかを確認したい。

記者： 職員が実際に歩いたのか？

村長： そこまではやっていないと思う。

記者： バスを何台出すかなど、細かい数字は決まっているのか？

村長： まだこれからである。自衛隊にもお願いしている。持っている車両は小さいものになってしまいそうである。大型だと村内のバス事業者になるかと思う。あとは事業所でも自社バスを持っているので協力をお願いする。何台と台数まではいっていないが、バスを出すことには協力をお願いすることにして理解をいただいている。今後、住民が最終的に何人参加するかで、バスに何人乗ってもらうかなどを調整したうえで、最終的にバス事業者も含めて確保したいと思う。

記者： 集まった数に対して、できる限りバスを出したいというスタンスか？

村長： そうだ。

記者： 要支援者が中心か？

村長： それだけにはならない。一般の方も入ると思う。

記者： 募集の中でも「要支援者の方を」という感じになるのか？

村長： そこまで明確に分けての募集はしないと思う。

記者： 次の訓練はどのようなところからになるのか？

村長： 今の段階で具体的に決まっていない。

記者： バスに乗って移動というのは、そこまでやるのか。それとも着いてからか？

村長： 本来でいえば、着いてからのところである。避難所の開設は、基本的に初動は避難先の市町村の方で対応してくれるが、避難と同時に村職員が行って避難準備を進める必要がある。開設から役場が引き継ぐところまでのバトンタッチも含めた、そういうところまでやるのが本来理想的な訓練だと思う。た

だ、そのときにはバスだけでなく自家用車もある。自家用車で移動する場合の訓練とはいえ、いろいろな補償まで含めて大変だと思う。

記者： 次回は全部含めた総合的な訓練になると考えて良いのか？

村長： 東海村単独の訓練で、そこまで複合的なものが可能なのか。茨城県とも相談していかなければならない。東海村と3市だけの合同訓練でそこまでのことが本当にできるのか。そこにはより茨城県に関わってもらふ必要があるのかについて、そこは県とも相談して進めていきたい。

記者： 村長の思いとして、次回は総合的な訓練をやりたいということか？

村長： そこはやりたいという個人としての思いはある。ただ、実務的には課題が多いのも事実。そこは担当課の方で調整していく。

記者： 今回、参加者が村民の1パーセント。この計画を公表した後にも「これに意味があるのか」との指摘は議会でも出てくるだろう。村民からも出てくるだろうが、それに対して村長としてはどのように答える予定か？

村長： 訓練としては完璧ではないし、規模も小さいので本当に計画の検証になるのか、ご指摘があるだろう。しかし、今、できることとしては村単独で、ある程度協力機関にお願いしての精一杯の訓練だと思っている。ご理解いただきたい。今後、この訓練の検証も含めて、さらに計画の実行性を確保するためには、さらなる規模の訓練が必要であるというのは私自身理解している。できるように調整していきたいと思っているが、今後、調整していく過程でどうなるかは申し上げられない。将来的にはきちんとした避難訓練をやりたい。

記者： 「次はもっときちんとしたものをやるから」というのが説明の一つか？

村長： この日の避難訓練が終わった後も村民の前でお話をするようになると思う。率直な感想を申し上げたうえで、今後どのような形で訓練ができるのか、本当に前向きに考えていきたいというような話はしたい。

記者： 避難訓練での荷物について。実際に取手市などに行く際に必要となる着替えや薬なども用意してもらうのか？バスの種類も様々だ。乗ればよいというものでもないだろう。貴重品などもある。その辺についての考えは？

村長： 細かいところは担当課と打ち合わせはしていない。担当課では考えていると思うが、私のところまでは細かいところでの打ち合わせは来ていない。

記者： 村長としての指示はしていないということか？

村長： そうだ。

記者： 具体的に事故はどのようなものを想定しているのか？

村長： 避難計画は原子力単体事故の想定だ。そういうことを前提にしている。

記者： 原子力発電所での単独事故ということか？

村長： そうだ。

記者： 健常者が避難行動要支援者として何かゼッケンなどのようなものを着けて演

じたりするのか？

村長： そこまではしない。

記者： 実際、誰かサポーターとして付き添うのか？

村長： 本来、避難行動要支援者は安心サポーターがつくことにはなっている。しかし、基本的に自然災害を想定しているのだから、原子力災害のときにはそれはできないというのが前提になっている。その兼ね合いもあるので、どのような形で訓練を実施するか、細かいところまでは打ち合わせをしていない。

記者： 次回の首長懇談会はいつごろ開催されるのか？

村長： 今、調整中である。国の関係機関の方に集まってもらいたいというのがある。

記者： 国というと規制庁や規制委員会か？

村長： どのような形がとれるのかを調整中である。

記者： 理想は国の方々を懇談会に呼んで話を聞くということか？

村長： 事業者と協定の話はしているが、避難計画の話が出ています。避難計画の難しさが出ていて、その考え方についての議論というのは、なかなか事業者とは前に進まない。それについては、国の考え方を聞く必要があるかと思う。

記者： 村だけではなく懇談会でということに意味があるのか？

村長： 各首長のいろいろな発電所に対しての疑問や意見がある。自治体としては広域避難計画の策定が義務付けられていて私も実効性に悩んでいる。それは当然周辺もそうである。PAZの外側であっても大変である。避難先も複数の場合はさらに大変だ。そのような大変さを訴えられるというか、いろんな疑問をぶつける相手は国しかない。97万人といわれている人口が多いところでは、そういう意見を言いたいというのはある。

記者： 次回開催の時には国を呼ぶのが理想か？

村長： 意見照会という形になってしまうかもしれない。

記者： 先日、原電の社長が再稼動に前向きな話を会見の中でしていた。村長としてどのように感じたか？

村長： 決算発表で述べられたようだが、一企業のトップが経営者として発言されたものと思う。最終的な地元との話し合いの中での発言とは違うと思っている。会社のトップとしては、あのような発言が株主も含めて、そういうところに出るのかというのは一定の理解はするが、地元に対しては十分理解を得るような発言があるべきだと思っている。そこは少なくとも、前回私どもの前で社長が言っていた言葉も社長の言葉と信じている。

記者： もう少し議論や解決すべき課題がたくさんあるのではないか？

村長： 地元との話は継続になっている。課題は多いから、そこは十分踏まえたうえで対応してくれると思っている。

記者： 首長懇談会の開催は、いつ頃との目標はあるか？

村長： 各市町村とも6月議会に入るので議会中は難しいかもしれない。日程は調整中だが、各首長6人揃うのも結構難しい状況だ。時期については、まだ申し上げられない。

記者： 例えば数か月後とかとの話ではないのか？

村長： そんなに空けるつもりはない。3月に新協定案提示を受けて、2か月経っている。各首長には、直接ではないが事務方を通していろいろな意見を伺っている。意見のすり合わせも必要だ。6人だけで会うことができるのであれば可能だと思う。多くのパターンが想定されるので、どのような形で開催するのかを調整中である。

記者： 国の関係機関に「広域避難計画が難しいと知ってもらおう。訴えたい。」ということか？

村長： そこに対して最終的にだれが責任取るのかというのが一番大きい。地域防災計画上、策定はしなければならないので策定はする。しかし、策定して実際にそのような事故が起こったときに避難させる。それに対して、今の国の話だと、国の原子力防災会議でそれぞれの地域の避難計画を認めるという話になっている。ということは、最終的に国が責任を取ってくれるのかということも確認したいと思う。

記者： 知ってもらおうという先には「国の人、責任をとってください」というのも含めて話し合いたいということか？

村長： 国がどこまでそこに答えてくれるか分からないが、こちらの思いとしては、作ることにしてみなさん作らざるを得ないと思っている。作るにあたってはいろいろな大きな課題があり、「本当にこの計画で住民を安全・安心に避難させられる自信がない」と言っている首長はいる。その思いは伝えて、「最終的に国が本当に国民の安全・安心を担保できるのか、責任を取れるのか」と訴えたい。そこに対して明確な回答も求めたいが、国がはっきりそこで回答できるのか分からない。基礎自治体が抱えている責任の重さは、きちんと国には分かってもらいたい。

記者： 夏頃に開催というぐらいか？

村長： そこは調整中である。できるだけ早くやりたいと思う。

記者： 村長選挙が3か月後ぐらいだと思う。公約や出す時期は？

村長： 今、私がちょっと練っているところである。出す時期は少し先になるのかと思う。

記者： 議会が終わってからということか？

村長： 自分の中で、今の課題と今後4年の間にやりたいということと、その先を見据えたものを提示したいとの思いがある。欲張りだが、4年間の振り返りと当面の課題と4年でやることと、その先までの将来的なこと、その辺を整理したいと思うとなかなか難しい。

記者： 7月30日の広域避難訓練前には出しますか？そうすると、あと1か月だが。

村長：　そうですね。もう1か月ですね。

記者：　2回目の訓練も盛り込むつもりか？

村長：　原子力関係で広域避難計画にスポットをあてて公約的なものを出すかという
と難しいと思うが検討中である。

記者：　広域避難訓練を実際に東海村が実施すると、「でも基礎自治体が原子力対策
は難しいというのを国に訴えたい」との意味にもとれたのだが、実際に実施
してから国に文書を送るとか呼ぶとか、時期的なものは、まだ全然という感
じか？

村長：　そこは直接リンクさせて考えていない。広域避難計画の訓練については、村
民に理解してもらうのが第一の目的である。ただ、計画の実行性の困難につ
いては国に理解してもらいたい。本来は茨城県を通してやるべきなのだろう
が、県内14市町村UPZ圏内が全然できて上がっていない。東海村は早く進
んでいる。また、所在地でもあるので、東海村が言い出す分にはいいのかと
思う。

記者：　他の都道府県で発電所の立地自治体が広域避難訓練を実施していると思うが、
参考にしているのか？

村長：　薩摩川内や伊方もそうだろうが、基本的には県が主体となってやっている
と思う。再稼働直前でのケースが多い。ある程度、市町村の計画が出揃って
いるし、県が計画を作って主体になってやっている。当然、国も一緒にやって
いるのだろう。そういう体制の中でやっているのだから、シナリオも含めてかな
りできて上がっている訓練なので、レベルの差があり、そこは参考にはならな
いと思う。村も本来であれば、14市町村すべてができて上がって県が主体と
なった原子力防災訓練が理想の形だと思う。ただ、14市町村が出揃うのは
いつ頃かという、東海でさえまだできていない状況である。那珂市は結構
進んでいると聞いているが、周辺がその状況で、それより外側は多分もっと
遅れており時間がかかる。それを待っている時間がないというのも正直な話
である。

記者：　待っている時間がないというのは、再稼働というよりは避難自体、ある程度
の目処は立たせておかななくてはということか？

村長：　基本的に、今は原子炉内に燃料はない。今の時点で大規模な事象が起きるこ
とはないが、そうはいつでも、いつ、どのような事故が起こるか分からない。
訓練を実施して、少しでもこの計画の実効性を高めるのが必要かと思ってい
る。

記者：　原電の村松社長の「個人的な見解」との続きだが、原電に対して発言が早か
ったとか、そういうことで指摘をする可能性はあるか？

村長：　直接指摘をすることは、今は考えていない。ただ、やはり一般の村民からす
ると前のめりになっているような感じは否めない。発言については注意して
もらいたいという気はあるが、あえて抗議するとかは考えていない。

記者：　茨城県知事選挙と同時に行われる村長選挙。再稼働について同意することは

公約の中で踏み込まれる予定か？

村長： 公約の中でそこまで踏み込む予定はないし、9月の選挙の時点でどういう状況になっているか分からないが、私が判断する時期では、まだないと思っている。今後の展開で、その時点時点で何か私が判断するものがあるとするれば、判断する材料がなかったり、時期でなければ、あえて私が物事を申し上げる予定はない。

記者： ということは、それについて同意をされるか、されないかは選挙後ということか？

村長： 時期が来れば、きちんと私の考えは伝えなければならないと思う。それが選挙なのか、いつなのかは分からない。判断が迫られれば答えるが、あらかじめ、私が「こうだ」と意見を述べる時期ではない。

記者： 避難訓練について、「調整がつかなかったのは、受入先との調整が必要」とのことであるが、これが一番大きな理由か？

村長： いろいろある。関係機関のところも最終的にNEXCOに協力をお願いして、なんとか理解をもらったが、スマートインターチェンジに大型バスを通すのは物理的に厳しいところがある。自衛隊とか一定程度協力はもらっているが、もっと広く調整する問題は多い。そういうところも含めて、「最初から理想の訓練を全部やる」というのは、かなり大変だというのはよく分かった。それは相手先のこともあるが、自分たちがひとつ避難行動に出るというのも、正直、しばらく村が主体となった避難訓練をやっていない。震災後もやっていない。これは本当に申し訳なかったと思うが、自然災害の避難訓練をやっていない中で原子力を想定したというのは、非常に考えるべきことが多く難しい。